
V 參考資料

1. 用語の解説

用語	読み	解説
RTK-GNSS	アールティーケー ジーエヌ エスエス	RTK-GNSSは、基準点と観測点という2つのポイントを同時に観測する測位方法で、単独測位と比較して高精度で位置を測れる。
ICT	アイシーティー	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称。
SDG s	エスディー・ジーズ	Sustainable Development Goals略で、国連の掲げる「持続可能な開発目標」。
気候危機	キコウキキ	気候変動よりも緊急性を上げて使われるようになった言葉。令和元(2019)年9月に国連のグテーレス事務総長が「気候変動はもはや気候危機である。」と発信し、気候変動に対する各国の動きを加速するよう促した。
強靱な農業	キョウジンナノウギョウ	災害による農業被害を最小化し、被災による減産から迅速に回復できる農業のこと。特に気候変動の激しい今日において必要とされている概念である。
指導農業士	シドウノウギョウシ	優れた農業経営を行いつつ、新規就農者等の育成に指導的役割を果たしている農業者。各都道府県の知事から認定される。
新規学卒就農者	シンキガクソツシュウノウシャ	※【図表5-1】 参照
新規就農者	シンキシュウノウシャ	※【図表5-1】 参照
新規参入者	シンキシュウノウシャサン ニュウシャ	※【図表5-1】 参照
スマート農業	スマートノウギョウ	ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
第三者継承	ダイサンシャケイショウ	経営資産と技術や知識を第三者(新規参入者)に継承すること。
脱炭素化	ダツタンソカ	温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出を抑えること。
農的關係人口	ノウテキカンケイジンコウ	特定の地域を継続的に訪れる者(関係人口)のうち、農業や農村に関わりを持つ者。
Uターン就農者	ユーターンシュウノウシャ	※【図表5-1】 参照

【図表5-1】新規就農に関する用語整理

就農の形態			新規就農者
就農前の主な状態	学生	自営農業への従事が主	次のいずれかに該当する者 (1) 新規自営農業就農者 家族経営体の世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」又は「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 (2) 新規雇用就農者 調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用され、農業に従事した者 (3) 新規参入者 土地や資金を独自に調達し、調査期日前1年間に新たに農業経営を開始した経営の責任者および共同経営者 ○ 新規学卒就農者 新規自営農業就農者で「学生」から「自営農業への従事が主」になった者および新規雇用就農者で雇用される直前に学生であった者 ○ Uターン就農者 新規自営農業就農者で「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者および新規雇用就農者で雇用される直前に「他に雇われて勤務が主」であった者
	他に雇われて勤務が主	法人等に常雇いとして雇用	
	家事・育児・その他	自営農業への従事が主	

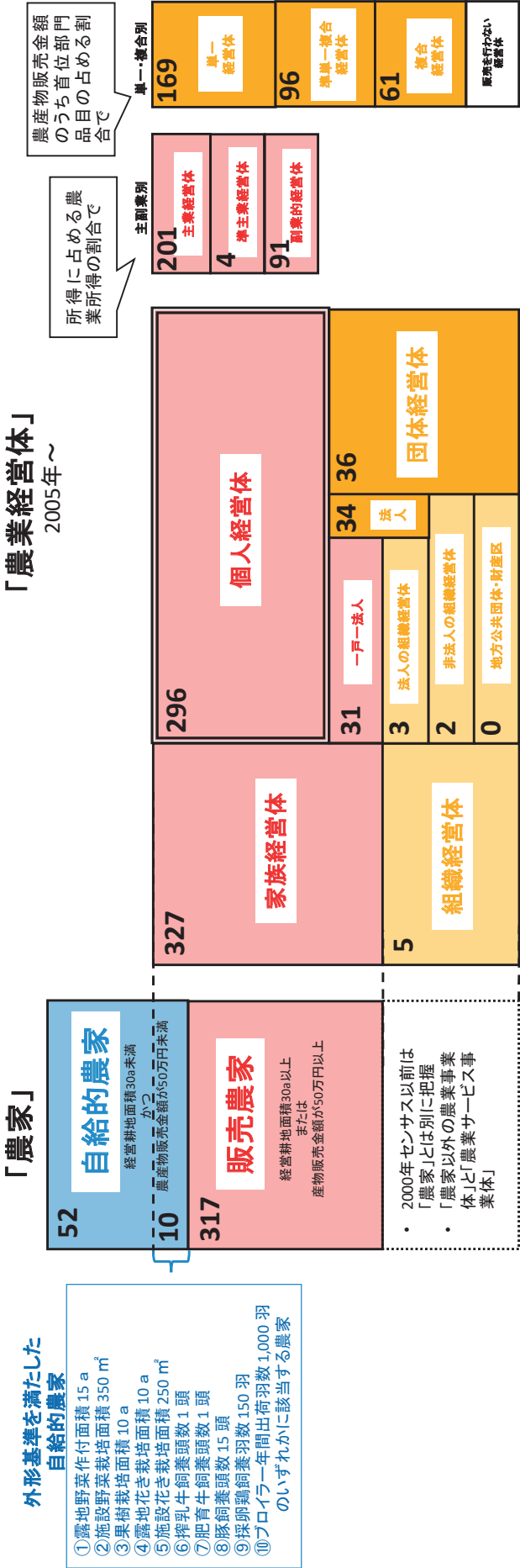
新規学卒就農者
Uターン就農者
新規自営農業就農者
新規雇用就農者
新規参入者

(1) (2) (3)

資料：令和2年度 食料・農業・農村白書「用語の解説」より

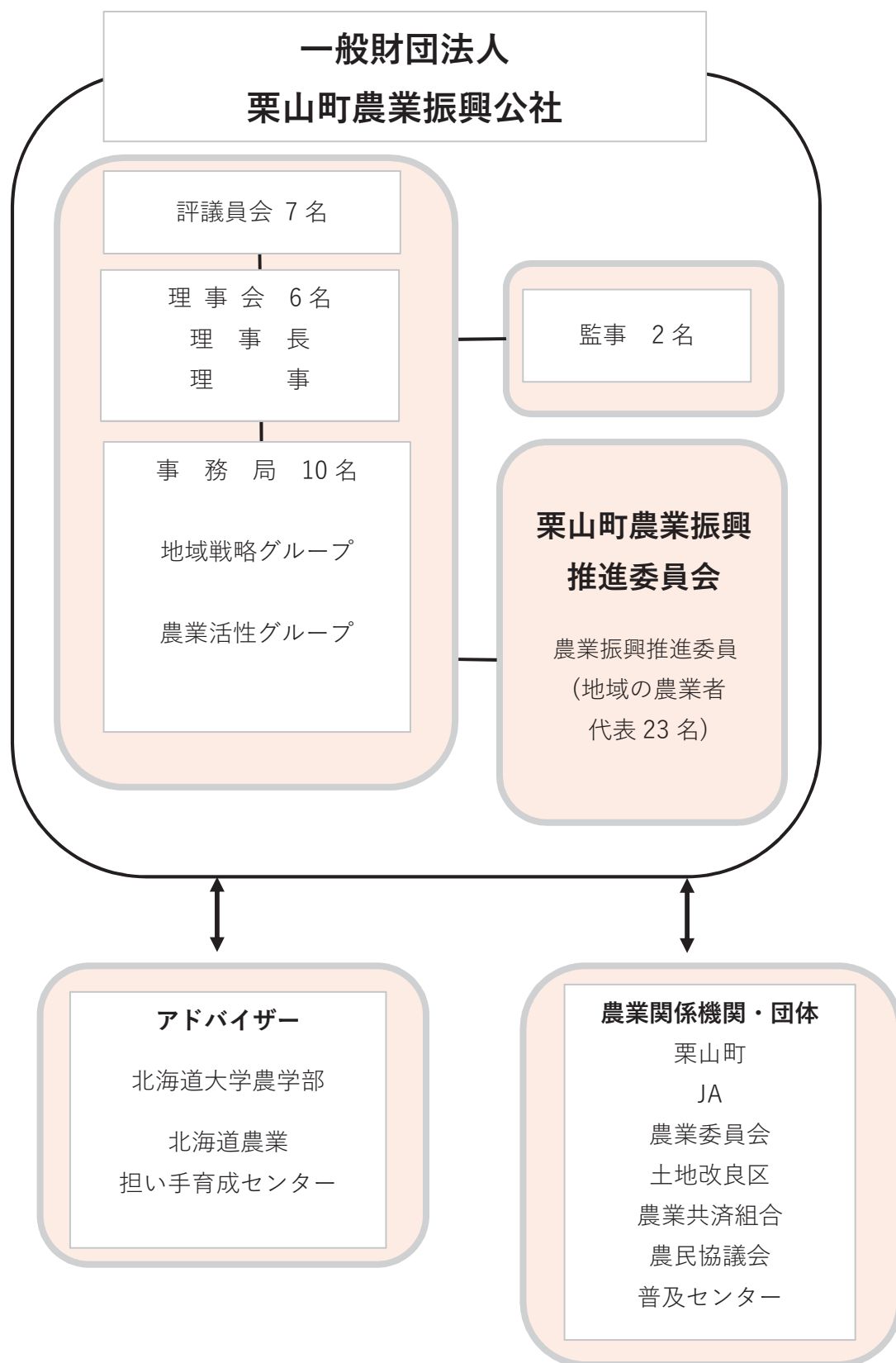
注)「Uターン就農者」を加え編集した。

【図表 5-2】 農家と農業経営体に関する用語整理



資料：令和2年度 食料・農業・農村白書「用語の解説」より
注)各マス左上の数字は、R2年本町における農家数・経営体数を示す。

2. 栗山町農業振興公社の構成図



3. 町公社農業振興事業の実績

(1)平成 27(2015)年度～令和元(2019)年度(中山間第 4 期・多面的)

(単位：円)

項目	事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ブランド対策	農村景観緑肥推進事業	—	5,137,000	5,670,000	4,476,000	—
	農村緑肥助成事業(種子助成)	—	—	—	—	18,000
	農村緑肥助成事業(景観助成)	—	—	—	—	39,000
	都市農村交流活動助成事業	800,000	800,000	500,000	800,000	800,000
	攻めの農業産地化支援事業	430,000	170,000	—	—	—
	安心安全農産物出荷活動支援助成	500,000	1,236,311	500,000	500,000	—
	耕畜連携拡大助成事業	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	牧草地再生対策事業	912,155	684,000	185,000	217,000	0
	家畜防疫対策助成事業	0	100,000	0	0	100,000
担い手対策	農業研修生受入支援事業	6,480,000	1,920,000	720,000	480,000	640,000
	農業後継者育成支援事業	720,000	720,000	1,920,000	320,000	480,000
	農業新規参入者施設等導入助成事業	3,890,000	4,084,500	3,850,000	3,575,000	4,880,000
農地対策	低コスト圃場整備助成事業	7,947,000	8,829,000	11,943,000	13,649,000	16,597,000
	低コスト圃場整備助成事業-規模拡大-	1,911,194	1,490,000	3,973,312	3,000,000	2,776,141
	低コスト圃場整備助成事業-新規参入-	1,000,000	0	944,600	1,000,000	1,000,000
	低コスト圃場整備助成事業-遊休農地-	100,440	1,729,000	0	0	0
	離農跡地農地再生事業	2,518,400	5,266,000	4,604,000	2,919,000	6,154,000
	アライグマ侵入防止電気柵設置支援事業	—	—	—	0	0
	鹿侵入防護柵設置等助成事業	3,866,832	4,879,500	4,773,120	4,773,120	4,773,120
	農地災害復旧等工事助成事業	496,000	680,400	1,497,000	8,143,000	6,035,000
	畑地新輪作体系確立モデル事業	2,840,000	4,884,000	3,457,000	4,012,500	1,450,000
	農地流動化特別対策事業	—	500,000	3,000,000	300,000	3,000,000
その他	中山間事業現地測量委託業務	2,629,800	0	0	0	0
	事務費	—	108,640	127,864	130,456	104,148
合計		39,041,821	44,218,351	48,664,896	49,295,076	48,846,409

(2)令和 2(2020)年度～ (中山間第 5 期・多面的)

(単位：円)

項目	事業名	令和 2 年度	令和 3 年度
ブランド対策	農村緑肥助成事業(種子助成)	34,000	91,000
	農村緑肥助成事業(景観助成)	77,500	136,000
	都市農村交流活動助成事業	200,000	50,000
	耕畜連携拡大助成事業	1,000,000	895,000
	牧草地再生対策事業	591,000	0
	家畜防疫対策助成事業	100,000	0
担い手対策	農業研修生受入支援事業	960,000	960,000
	農業後継者育成支援事業	240,000	0
	農業新規参入者施設等導入助成事業	5,000,000	3,376,000
農地対策	低コスト圃場整備助成事業	13,630,000	12,446,000
	低コスト圃場整備助成事業-規模拡大-	5,621,945	4,200,000
	低コスト圃場整備助成事業-新規参入-	0	2,100,000
	低コスト圃場整備助成事業-遊休農地-	455,000	0
	離農跡地農地再生事業	5,284,000	5,000,000
	アライグマ侵入防止電気柵設置支援事業	264,000	48,000
	鹿侵入防護柵設置等助成事業	7,121,060	4,639,777
	農地災害復旧等工事助成事業	3,398,000	4,863,000
	畑地新輪作体系確立モデル事業	2,815,000	2,945,000
	農地流動化特別対策事業	1,350,000	3,850,000
	耕作放棄地予防対策モデル事業	0	0
	農地維持支援事業	—	1,127,000
その他	中山間事業現地測量委託業務	3,465,000	0
	事務費	24,420	28,380
合計		51,630,925	46,755,157

4. 町公社の評議員・理事・監事名簿

令和4(2022)年3月末日現在

役職名	現 役 職	氏 名
評 議 員 会 長	栗山町長	佐々木 学
評 議 員 会 副 会 長	そらち南農業協同組合 代表理事組合長	北 輝男
評 議 員	栗山町農業委員会 会長	吉田 寿栄
評 議 員	栗山土地改良区 理事長	桂 一照
評 議 員	北海道大学 名誉教授	坂下 明彦
評 議 員	栗山町農民協議会 委員長	橋本 克己
評 議 員	空知農業改良普及センター 空知南東部支所長	高田 一直
理 事	栗山町 副町長	三浦 匠
理 事	栗山町 産業振興課長	高間 嘉之
理 事	そらち南農業協同組合 営農部長	八巻 広一
理 事	栗山土地改良区 参事	道順 和彦
理 事	栗山町農業委員会 事務局長	吉川 道也
理 事	農業者	國岡 正好
監 事	栗山町 総務課長	中野 和広
監 事	そらち南農業協同組合 監事	川畑 憲吾

5. 栗山町農業振興推進委員名簿

◎：委員長 ○：副委員長 △：役員

自治会名	任 期		
	第10期	第11期	第12期
	平成30・令和元年度 (2018・2019年度)	令和2・3年度 (2020・2021年度)	令和4・5年度 (2022・2023年度)
栗 山 農 事	堂間 良一	堂間 良一	堂間 良一
富 士	高山 清明	水上 孝幸	水上 孝幸
中 里	吉田 義弘	○吉田 義弘	木本 裕章
湯 地	菅野 真人	菅野 真人	○菅野 真人
森 ・ 鳩 山	◎青木 剛克	瀬尾 正樹	瀬尾 正樹
雨 煙 別	小泉 弘人	△小泉 弘人	藤森 洋貴
緑 丘	蛇谷 慎也	仁平 将太	△仁平 将太
北 学 田	○中川 和政	飛田 貴史	飛田 貴史
桜 山	△宮田 充	宮田 充	金村 祐次
杵 白	△松本 明司	西村 隆浩	西村 隆浩
旭 台	高野 龍一	高野 龍一	高野 龍一
共 和	吉井 宏治	中栄 達哉	△中栄 達哉
三 日 月	武田 孝	山田 晃博	◎山田 晃博
阿野呂・角田	野原 豊	◎野原 豊	工藤 正史
大 井 分	田村 賢治	△渡会 伸成	渡会 伸成
南 学 田	高桑 政勝	○高桑 政勝	岩花 智浩
継 立	櫻間 弘晃	櫻間 弘晃	櫻間 弘晃
日 出	山下 雪子	小野寺 均	須郷 章生
御 園	岩崎 英伯	岩崎 英伯	△岩崎 英伯
南 角 田	○堀田 一仁	△堀田 一仁	澤田 雅文
円 山	横山 延一	横山 延一	佐々木規貴
東 山	池田 昌史	池田 昌史	○池田 昌史
滝 下	△川浦 孝治	川浦 孝治	川浦 孝治

6. 指導農業士名簿

令和4(2022)年1月1日現在

認定 年度	氏 名	地区	経営形態
H25	篠田 勝	杵臼	稲作・畑作・野菜
R1	田村 賢治	大井分	稲作・畑作
//	三田 源幸	杵臼	水稻・野菜
R2	片山 肇	継立	稲作・野菜
R3	中川 和政	北学田	稲作・畑作・野菜

7. 第6次北海道農業・農村振興推進計画

道は農業・農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「北海道農業・農村振興条例」(平成9(1997)年北海道条例第10号)第6条に基づき、令和3(2021)年3月に「第6期北海道農業・農村振興推進計画」を策定しました。

持続的に発展していく本道農業・農村の将来像を「めざす姿」として示しており、その実現に向けた施策を市町村や農業者、消費者、関係団体等と連携して総合的に推進していくための共通の指針とするもので、本町農業振興計画策定時も参考にしました。

次ページ出展元：北海道庁 農政部 農政課の第6期北海道農業・農村振興推進計画より

北海道農業・農村を取りまく社会経済情勢

- (1) 世界の情勢
- ・食料需要の増加と不安定な農産物生産
 - ・日本食への関心の高まりと食市場の拡大
 - ・グローバル化の一層の進展
 - ・持続可能な開発目標(SDGs)の取組の広がりが
 - ・新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大
- (2) 国内の情勢
- ・人口減少による食市場等の変化
 - ・社会全体のデジタル化の進展
 - ・若者の「田園回帰」の意識の高まりと関係人口の裾野の広がりが
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大と経済・社会への影響
- (3) 道内の情勢
- ・人口減少や都市部への人口集中
 - ・国内外の交流人口の拡大
 - ・大規模自然災害リスクの高まり

北海道農業・農村の動向と将来展望

- (1) 農業構造と経営の動向
- ・耕地面積 1,156千ha(h22) → 1,145千ha(h30)
 - ・販売農家戸数 44千戸(h22) → 36千戸(h30)
 - ・農業就業人口 111千人(h22) → 89千人(h30)
 - ・組織経営体数 2.3千経営体(h22) → 2.6千経営体(h30)
 - ・農業産出額 9,946億円(h22) → 1兆2,593億円(h30)
 - ・農業所得(1経営体当たり(個別経営)) 603万円(h22) → 951万円(h30)
- (2) 農家戸数と農家人口の動向予測
- ・販売農家戸数 36千戸(h30) ⇒ 25千戸(r12)
 - ・農家人口 全体 143千人(h27) ⇒ 84千人(r12)
 - 65歳上 48千人(h27) ⇒ 33千人(r12)
- (3) 農業のデジタル化
- ・スマート農業技術の導入状況 GNSSガイダンスシステム累計出荷台数 4,100台(h26) → 11,530台(H30)
 - ・活用が期待されるスマート農業技術 省力・効率化技術 ロボットトラクターなど 精密化技術 センシングなど
- (4) 農業の技術開発の展望

北海道農業・農村の価値と強み

- ・厳しい自然条件下で培った優れた技術
- ・高い食料供給力と「食の北海道ブランド」
- ・豊富で多様な地域資源

北海道農業・農村の役割

食を支える 地域と所得を支える 多面的機能を発揮する

おおむね10年後の「めざす姿」

多様な担い手と人材が輝く力強い農業・農村

次世代の農業者をはじめ多様な担い手と人材が活躍し、北海道の潜在力をフルに発揮することで、国民全体の食、道民生活や地域経済を支える力強く魅力ある農業・農村を確立

「めざす姿」を形づくる4つの将来像

将来像1

持続可能な生産性が高い農業・農村

- 農業生産基盤の強化と農業分野の技術革新が進み、生産性を高めている
- 消費者の信頼に応える安全・安心で良質な食料を安定的に生産している
- 環境と調和した持続可能な農業を展開している

将来像3

多様な人材が活躍する農業・農村

- 家族経営などの農業経営体が、経営体質を強化しながら発展している
- 経営感覚に磨かれた多様な担い手が、夢と誇りを持って農業を営み、地域を力強く支えている
- 地域の営農支援組織や農業団体が、農業経営体を持続的に支えている
- 多様な人材が、培った知見や経験、能力を活かし、農業経営体と地域の成長を支えている
- 農業を中心に雇用の場や快適で安全な定住環境が整備され、人々が安心して暮らしている

将来像2

国内外の需要を取り込む農業・農村

- 道産農産物等が国内外の食市場で消費者や実需者に選ばれている
- 農村地域の多様な地域資源を活用して、新たな価値が創出されている

将来像4

道民の理解に支えられる農業・農村

- 消費者は、健康や豊かな暮らしを支える「食」の大切さを理解し、農業者との交流を通じてしっかりと信頼関係を築いている
- 地域住民は、地域の将来像を共有し、コミュニティ機能を高めながら、一体となって豊かな自然環境や美しい農村景観、特有の伝統文化を継承している
- 道民は、農業・農村の役割や重要性を十分理解し、本道農業・農村をかけがえのない財産として、大切に守っている

「めざす姿」を表す総合指標

農業産出額
食料自給率(カロリーベース)
新規就農者数
農業法人数

h30 1兆2,593億円 → r12 1兆3,600億円
H30・概算値 196% → R12 268%
h30 529人 → r12 毎年670人
h30 3,605法人 → r12 5,500法人
※H14は年度、r12は暦年

「めざす姿」の実現に向けて配慮すべき事項

- ◆地域の主体性や個性の発揮 ◆デジタル技術の活用による新たな農業への変革
- ◆SDGsの達成に向けた取組の積極的な推進 ◆カーボンニュートラルへの挑戦
- ◆新型コロナウイルス感染症下の危機克服

「めざす姿」の実現に向けた施策の推進方針と展開方向

1 持続可能な生産性が高い農業・農村の確立

- ア 生産基盤の強化
農業生産基盤の整備の推進、優良農地の確保と適切な利用の促進、戦略的な技術開発と普及・定着
- イ 安全・安心な食料の安定生産の確保
安全・安心な食品づくりの推進、食料等の安定生産体制の整備
- ウ 環境と調和した農業の推進
環境保全型農業の推進、鳥獣による農作物等被害防止対策の推進

2 国内外の需要を取り込む農業・農村の確立

- ア 国内外の食市場への販路の拡大
ブランド力の強化、農産物等の輸出促進
- イ 地域資源を活かした新たな価値の創出
地域ぐるみの6次産業化の推進、関連産業との連携の強化

3 多様な人材が活躍する農業・農村の確立

- ア 農業経営体の安定・発展
家族経営などの経営体質の強化、組織経営体の育成・発展
- イ 農業経営を担う人材の確保・定着
新規就農者の育成・確保、経営感覚を備えた農業経営者の育成、地域をリードする女性農業者の育成
- ウ 地域で経営体を支える多様な人材の活躍
地域農業を支える組織の育成・強化、農業団体の機能の充実
- エ 地域農業を支える多様な人材の活躍
誰にとっても働きやすい環境づくりの推進、多様な人材の受入
- オ 快適で安心して暮らせる生活の場づくり
所得と雇用機会の確保、快適で安全な生活環境の整備

4 道民の理解に支えられる農業・農村の確立

- ア 愛食運動の総合的な展開
食育の推進、地産地消の推進
- イ 地域住民が一体となって創る活力ある農村
地域住民による農村づくり、多面的機能の発揮促進
- ウ 道民コンセンサスの形成
都市・農村交流の促進、農業・農村の魅力の発信

地域農業・農村の「めざす姿」と主な取組の方向

- ※総合振興局・振興局を基本とした12地域
- 1 地域農業の特色
 - 2 現状と課題
 - 3 地域農業・農村の「めざす姿」
 - 4 「めざす姿」の実現に向けた取組の方向

計画の推進

推進体制、市町村や関係団体との連携・協働、進捗管理

計画期間：令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

8. 農業経営の基本的指標

(栗山町農業経営基盤強化促進基本構想 令和4年7月策定予定)

効率的かつ安定的な農業経営の指標として、本町の先進的な経営事例をもとに実現可能な経営類型を例示します。

※トラクター馬力表記 0.75kw = 約1馬力

(1) 個別経営体

① 水稻専業

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・水稻 25.0ha (移植20ha、直播5ha) 計 25.0ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(51kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(8条) 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・乾燥施設・機械 1式 ・粃すり機等 1式 ・育苗ハウス(水稻用) 10棟 ・クローラトラクター(59kw) } ・乾田直播専用施肥播種機 } 共同 ・乗用管理機 } 利用 ・稲ワラ収集機 } <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・水稻移植栽培は、成苗により高品質、良食味米の安定生産 ・一部乾田直播栽培により、省力・低コスト技術を採用	・水稻に直播栽培を導入し規模拡大 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・作目別原価の把握と分析	<労働> ・家族 2人 1,930時間 ・雇用 340時間 (主たる従事者 1,490時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,150万円 ・農業経営費 2,280万円 ・農業所得 870万円 (主たる従事者：670万円/人)

② 水稻野菜複合 1

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・ 水稻 14.0ha ・ トマト 0.5ha - 計 14.5ha	<機械施設装備> ・ 乗用型トラクター(37 kw) 1台 ・ 農用トラック(2t) 1台 ・ 乗用田植機(8条) 1台 ・ 自脱型コンバイン 1台 ・ 育苗ハウス(水稻用) 7棟 ・ トマトハウス(6×50m) 10棟 ・ クローラトラクター(59kw) } 共同 ・ 稲ワラ収集機 } 利用 <スマート農業技術> ・ 自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ 高品質・良食味米の安定生産 ・ ドローンによる防除を作業委託 ・ 米共同乾燥調製施設の利用 ・ トマトは、半促成作型、長期取り（6～10月出荷）で高収量を確保し労働の季節偏差を縮小	・ 施設野菜を組み合わせた複合経営 ・ パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・ 作目別原価の把握と分析 ・ 市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ 共同施設を利用し作業の効率化	<労働> ・ 家族 3人 5,000時間 ・ 雇用 1,310時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・ 農業粗収益 3,840万円 ・ 農業経営費 2,580万円 ・ 農業所得 1,260万円 (主たる従事者： 500万円/人)

③ 水稻野菜複合 2

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・ 水稻 15.0ha ・ メロン 0.7ha - 計 15.7ha	<機械施設装備> ・ 乗用型トラクター(37kw) 1台 ・ 歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・ 農用トラック(軽トラ) 1台 ・ 乗用田植機(8条) 1台 ・ 自脱型コンバイン 1台 ・ 育苗ハウス(水稻用) 7棟 ・ メロンハウス(6×50m) 14棟 ・ クローラトラクター(59kw) } 共同 ・ 稲ワラ収集機 } 利用 <スマート農業技術> ・ 自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ 高品質・良食味米の安定生産 ・ ドローンによる防除を作業委託 ・ 米共同乾燥調製施設の利用 ・ メロンは、半促成作型により水稻との労働競合を回避し長期安定出荷	・ 施設野菜を組み合わせた複合経営 ・ パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・ 作目別原価の把握と分析 ・ 市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ 共同施設を利用し作業の効率化	<労働> ・ 家族 3人 3,550時間 ・ 雇用 670時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・ 農業粗収益 2,970万円 ・ 農業経営費 2,050万円 ・ 農業所得 920万円 (主たる従事者： 520万円/人)

④ 水稻野菜複合 3

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・ 水稻 5.0ha ・ 長ねぎ 1.2ha ・ 南瓜 1.0ha ・ ほうれんそう 0.1ha - 計 7.3ha	<機械施設整備> ・ 乗用型トラクター(37kw) 1台 ・ 歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・ 農用トラック(軽トラ) 1台 ・ 乗用田植機(6条) 1台 ・ 自脱型コンバイン 1台 ・ 育苗ハウス(水稻用) 2棟 ・ ほうれんそうハウス(6×50m) 2棟 ・ 長ねぎ収穫機 共同利用 <スマート農業技術> ・ 自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ 水稻の防除、乾燥調製は外部委託 ・ ねぎ、ほうれんそうは長期出荷作型で労働の季節偏差を縮小	・ 野菜作に特化しつつ水稻作付面積の維持 ・ パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・ 作目別原価の把握と分析 ・ 市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・ 家族 2人 3,050時間 ・ 雇用 950時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・ 農業粗収益 2,850万円 ・ 農業経営費 2,120万円 ・ 農業所得 730万円 (主たる従事者：480万円/人)

⑤ 水稻畑作野菜複合

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・ 水稻 15.0ha (移植10ha、直播5ha) ・ 小麦 6.0ha (春播き2ha、秋播き4ha) ・ 大豆 3.0ha ・ キャベツ 1.0ha - 計 25.0ha	<機械施設整備> ・ 乗用型トラクター(51kw) 1台 ・ 歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・ 農用トラック(2tダンプ) 1台 ・ 乗用田植機(8条) 1台 ・ 汎用型コンバイン 1台 ・ 野菜移植機 1台 ・ 育苗ハウス(水稻用) 5棟 ・ クローラトラクター(59kw) 共同利用 ・ 湛水直播機 共同利用 ・ 総合播種機 共同利用 ・ 乗用管理機 共同利用 ・ 稲ワラ収集機 共同利用 <スマート農業技術> ・ 自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ ドローンによる防除を作業委託 ・ 需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択 ・ 米麦共同乾燥調製施設の利用	・ 水稻に直播栽培を導入し規模拡大、転作畑作物と露地野菜を組合せた複合経営 ・ 春まき小麦の作付けにより麦連作を回避 ・ パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・ 作目別原価の把握と分析 ・ 市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・ 家族 2人 2,140時間 ・ 雇用 120時間 (主たる従事者 1,560時間/1人) <経営収支> ・ 農業粗収益 2,510万円 ・ 農業経営費 1,810万円 ・ 農業所得 700万円 (主たる従事者：500万円/人)

⑥ 水稲畑作複合

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・水稲 4.0ha ・小麦 8.0ha (春播き4ha、秋播き4ha) ・大豆 4.0ha ・種子馬鈴しょ 4.0ha ・南瓜 1.0ha ・休閑緑肥 3.0ha - 計 24.0ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(51kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(6条) 1台 ・汎用型コンバイン 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 2棟 <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・米麦共同乾燥調製施設の利用 ・種子馬鈴しょは共同作業を実施	・中山間地域における水稲+種子馬鈴しょを中心とした畑作の複合経営 ・持続可能な輪作体系確立のため休閑緑肥を導入 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・作目別原価の把握と分析	<労働> ・家族 2人 2,050時間 ・雇用 120時間 (主たる従事者 1,560時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 2,510万円 ・農業経営費 1,630万円 ・農業所得 880万円 (主たる従事者： 670万円/人)

⑦ 水稲肉用牛複合

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・水稲 15.0ha ・牧草 10.0ha - 計 25.0ha <飼養頭数> ・繁殖牛 30頭 ・育成牛等 25頭	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・乗用田植機(6条) 1台 ・自脱型コンバイン 1台 ・乾燥機 1台 ・育苗ハウス(水稲用) 7棟 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・堆肥舎(238㎡) 1棟 <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・米共同乾燥調製施設の利用	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉牛は既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・地域の転作牧草を調達し飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 4,010時間 ・雇用 40時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,050万円 ・農業経営費 1,950万円 ・農業所得 1,100万円 (主たる従事者： 550万円/人)

⑧ 畑作肉牛複合

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・秋小麦 8.0ha ・大豆 4.0ha ・南瓜 3.0ha ・牧草 10.0ha - 計 25.0ha <飼養頭数> ・繁殖牛 30頭 ・育成牛等 25頭	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・汎用型コンバイン 1台 ・牛舎(257㎡) 1棟 ・堆肥舎(238㎡) 1棟 ・クローラトラクター(59kw) } 共同 ・牧草収穫機械 } 利用 <スマート農業技術> ・自動操舵システムによる省力化 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・麦共同乾燥調製施設の利用	・部門間で副産物や農機具の有効活用 ・肉牛は既存施設の改築、簡易牛舎の利用による低コスト化 ・地域の転作牧草を調達し飼料費の削減 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・部門別原価の把握と分析	<労働> ・家族 3人 3,710時間 ・雇用 40時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,300万円 ・農業経営費 2,370万円 ・農業所得 930万円 (主たる従事者： 500万円/人)

⑨ 畑作野菜複合 1

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・秋小麦 4.0ha ・玉ねぎ 8.0ha - 計 12.0ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(51kw) 1台 ・農用トラック(2tダンプ) 1台 ・玉ねぎ移植機 1台 ・玉ねぎ収穫機 1台 ・育苗ハウス(玉ねぎ用) 4棟 <その他> ・小麦の主要作業は外部委託	・玉ねぎを中心とした複合経営 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・作目別原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・外部委託による作業の効率化	<労働> ・家族 2人 2,350時間 ・雇用 120時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,060万円 ・農業経営費 1,970万円 ・農業所得 1,430万円 (主たる従事者： 1,100万円/人)

⑩ 畑作野菜複合 2

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・秋小麦 10.0ha ・大豆 5.0ha ・種子馬鈴しょ 5.0ha ・甜菜 3.0ha ・南瓜 3.0ha ・休閒緑肥 2.0ha - 計 30.0ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(81kw) 1台 ・乗用型トラクター(59kw) 1台 ・農用トラック(4tダンプ) 1台 ・総合播種機 1台 ・汎用型コンバイン 1台 ・ポテトプランター 1台 ・ポテトハーベスター 1台 ・豆乾燥機 1台 ・ビート移植機 } 共同 ・ビート収穫機 } 利用 <その他> ・ドローンによる防除を作業委託 ・麦共同乾燥調製施設を利用	・中山間地域における畑作中心の複合経営 ・持続可能な輪作体系の確立 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・作目別原価の把握と分析	<労働> ・家族 2人 2,850時間 ・雇用 1,280時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,200万円 ・農業経営費 2,490万円 ・農業所得 710万円 (主たる従事者：500万円/人)

⑪ 野菜専業

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・トマト (促成) 0.13ha (半促成) 0.46ha (夏秋どり) 0.23ha (抑制) 0.08ha - 計 0.90ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・トマトハウス(6×50m) 18棟 <その他> ・4作型を組み合わせる労働の平準化と所得の確保を図る	・高収益野菜に特化し所得の確保 ・部会活動により生産技術の向上 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・GAPの取組推進	<労働> ・家族 3人 4,000時間 ・雇用 6,000時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 3,570万円 ・農業経営費 2,450万円 ・農業所得 1,120万円 (主たる従事者：560万円/人)

(2) 組織経営体

水稻畑作野菜複合

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・ 水稻 60.0ha (移植40ha、直播20ha) ・ 秋小麦 25.0ha ・ 大豆 25.0ha ・ キャベツ 4.0ha ・ 長ねぎ 3.0ha ・ ブロッコリー 3.0ha 計 120.0ha <構成員戸数> 5戸	<機械施設装備> ・ 乗用型トラクター(37kw) 5台 ・ 乗用型トラクター(74kw) 2台 ・ クローラトラクター(59kw) 1台 ・ 農用トラック(2t) 3台 ・ 農用トラック(軽トラ) 5台 ・ 田植機(乗用8条) 2台 ・ 乾田直播施肥播種機 2台 ・ 乗用管理機 1台 ・ 汎用型コンバイン 2台 ・ 全自動野菜移植機 2台 ・ 稲刈り収集機 1台 ・ 育苗ハウス(水稻用) 20棟 ・ 育苗ハウス(ねぎ用) 5棟 ・ 事務所 1棟 <その他> ・ ドローンによる防除を作業委託 ・ 米乾燥調製施設の利用 ・ 需給動向と栽培適地・栽培特性に即した品種の選択 ・ 露地野菜は作期を分散して長期継続出荷し、労働の季節偏差を縮小 ・ セル成型苗による機械移植による省力化	・ 研修生1名を採用し、若手構成員を含めた担い手育成機能 ・ 水稻直播栽培と露地野菜の組合せで労働力の有効活用 ・ パソコンによる経営計画、財務、ほ場管理 ・ 作目別原価の把握と分析 ・ 市場動向に的確に対応した計画的生産・販売 ・ 労務管理（人事、教育、福利厚生等）の充実	<労働> ・ 構成員家族 13人 14,340時間 ・ 研修生 1人 ・ 雇用 3,190時間 (主たる従事者 1,800時間/1人) <経営収支> ・ 農業粗収益 16,290万円 ・ 農業経営費 12,190万円 ・ 農業所得 4,100万円 (主たる従事者： 510万円/人)

(3)新規参入者

野菜専業

経営規模	生産方式	経営の方向と 経営管理の方法	農業従事の態様等
<作付面積等> ・トマト (促成) 0.07ha (半促成) 0.21ha (夏秋どり) 0.07ha 計 0.35ha	<機械施設装備> ・乗用型トラクター(22kw) 1台 ・歩行型トラクター(3.7kw) 1台 ・農用トラック(軽トラ) 1台 ・トマトハウス(6×50m) 15棟 <その他> ・3作型を組み合わせる ・労働の平準化と所得の確保を図る	・高収益野菜に特化し所得の確保 ・部会活動により生産技術の向上 ・パソコンによる経営計画、労務、財務、ほ場管理 ・原価の把握と分析 ・市場動向に的確に対応した計画的生産・販売	<労働> ・家族 2人 3,600時間 ・雇用 1,460時間 (主たる従事者 2,000時間/1人) <経営収支> ・農業粗収益 1,390万円 ・農業経営費 890万円 ・農業所得 500万円 (主たる従事者： 250万円/人)